

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	I - 3		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	28,671,809			28,528,396	実収支比率			4.8	5.2
市町村名	田川市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	27,868,133	27,758,918	経常収支比率	99.7	96.9				
						首都	×	歳入歳出差引	803,676	769,478	(※1)	(104.9)	(102.0)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	177,254	89,593	標準財政規模	12,950,543	13,192,288				
人口	27年国調(人)	48,441	産業構造(※5)		中部	×	実収支	626,422	679,885	財政力指数	0.43	0.42					
	22年国調(人)	50,605			過疎	○	単年度収支	-53,463	177,397	公債費負担比率	12.6	12.3					
	増減率(%)	-4.3			山振	×	積立金	57	138	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	47,998	第1次	27年国調	307	22年国調	342	低開発	×	積立金取崩し額	550,000	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	47,444		307	342	指数表選定	○	実質単年度収支	-603,406	177,535	実質公債費比率	8.0	8.1				
	30.01.01(人)	48,643	第2次	27年国調	1.7	22年国調	1.8			基準財政収入額	4,810,236	4,831,078	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)	48,114		4,418	4,638			基準財政需要額	10,984,587	11,207,760							
	増減率(%)	-1.3	第3次	27年国調	23.8	22年国調	23.9			標準税収入額等	6,121,653	6,149,579					
	うち日本人(%)	-1.4	13,870	14,400			経常経費充当一般財源等	13,216,589	13,068,723								
面積(km ²)	54.55		74.6	74.3		歳入一般財源等	15,695,743	15,313,488									
人口密度(人/km ²)	888																
世帯数(世帯)	20,955																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,182,113	25,160,433						
	市区町村長	1	7,690		一般職員	379	1,137,379	3,001	うち公的資金	24,104,516	24,056,572						
	副市区町村長	1	6,720		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,511,988	4,813,046						
	教育長	1	6,070		うち技能労務職員	28	83,244	2,973	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,760		教育公務員	7	22,116	3,159	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	4,220		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,333,908	3,533,851						
	議会議員	18	3,940		合計	386	1,159,495	3,004	減債基金	784,098	784,097						
						ラスパイレシ指数		95.3		その他特定目的基金	12,628,712	12,677,867					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	福岡県田川地区消防組合(一般会計)	(19)	田川市住宅管理公社	(10)	田川地区斎場組合(一般会計)	(20)	ココロテラスたがわ	(※3)			
(2)	急患医療特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計	(11)	田川地区清掃施設組合(一般会計)	(12)	田川郡東部環境衛生施設組合(一般会計)	(13)	田川地区水道企業団(水道用水供給事業会計)	(14)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)				
(3)	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計					(15)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	(16)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
(4)	住宅新築資金等貸付特別会計					(18)	福岡県自治振興組合(一般会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,172,224	18.0	5,172,224	41.1	普通税	5,172,224	100.0	204,261	
地方譲与税	151,225	0.5	151,225	1.2	法定普通税	5,172,224	100.0	204,261	
利子割交付金	6,546	0.0	6,546	0.1	市町村民税	2,038,934	39.4	43,073	
配当割交付金	14,529	0.1	14,529	0.1	個人均等割	70,120	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,296	0.0	13,296	0.1	所得割	1,631,737	31.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	125,098	2.4	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	211,979	4.1	43,073	
地方消費税交付金	905,901	3.2	905,901	7.2	固定資産税	2,475,622	47.9	161,188	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,441,128	47.2	161,188	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	149,121	2.9	-	
自動車取得税交付金	57,447	0.2	57,447	0.5	市町村たばこ税	504,413	9.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	4,134	0.1	-	
地方特例交付金	21,086	0.1	21,086	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	7,138,696	24.9	6,174,351	49.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	6,174,351	21.5	6,174,351	49.0	目的税	-	-	-	
特別交付税	964,345	3.4	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	13,480,950	47.0	12,516,605	99.4	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,470	0.0	10,470	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	592,983	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	1,211,760	4.2	26,858	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	129,679	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	6,706,822	23.4	-	-	合計	5,172,224	100.0	204,261	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,909,991	6.7	-	-					
財産収入	227,601	0.8	39,826	0.3					
寄附金	137,003	0.5	-	-					
繰入金	753,266	2.6	-	-					
繰越金	419,478	1.5	-	-					
諸収入	771,267	2.7	3,122	0.0					
地方債	2,320,539	8.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	654,539	2.3	-	-					
歳入合計	28,671,809	100.0	12,596,881	100.0					

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	98.8	94.5	98.7	93.8
(%)	年	99.2	97.3	99.0	96.9
		98.3	91.4	98.3	90.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,195,336	実質収支	438,150
病院	894,476	再差引収支	300,939
上水道	1,324	加入世帯数(世帯)	6,849
工業用水道	-	被保険者数(人)	10,563
交通	-	被保険者	78
国民健康保険	624,250	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,675,286		国庫支出金
			保険給付費
			373

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	223,047	0.8	-	223,047	
総務費	2,139,680	7.7	108,876	1,653,164	
民生費	14,064,448	50.5	34,913	5,689,824	
衛生費	2,302,506	8.3	112,996	1,938,752	
労働費	24,112	0.1	-	17,406	
農林水産業費	456,354	1.6	187,577	165,366	
商工費	389,425	1.4	44,419	220,772	
土木費	2,587,963	9.3	1,614,894	790,458	
消防費	790,880	2.8	32,347	743,603	
教育費	2,259,474	8.1	477,755	1,453,515	
災害復旧費	125,396	0.4	-	21,866	
公債費	2,504,848	9.0	-	1,974,294	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,868,133	100.0	2,613,777	14,892,067	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,634,786	56.1	7,328,875	7,286,928	55.0
人件費	3,142,424	11.3	2,922,669	2,881,255	21.7
うち職員給	2,193,365	7.9	1,998,910	-	-
扶助費	9,987,514	35.8	2,431,912	2,431,379	18.3
公債費	2,504,848	9.0	1,974,294	1,974,294	14.9
元利償還金	2,504,793	9.0	1,974,239	1,974,239	14.9
内 うち元金	2,298,859	8.2	1,818,798	1,818,798	13.7
訳 うち利子	205,934	0.7	155,441	155,441	1.2
一時借入金利子	55	0.0	55	55	0.0
その他の経費	9,494,174	34.1	7,081,689	5,929,661	44.7
物件費	3,182,931	11.4	1,923,284	1,806,323	13.6
維持補修費	226,478	0.8	180,486	180,486	1.4
補助費等	3,462,805	12.4	3,087,422	2,246,351	17.0
うち一部事務組合負担金	1,266,735	4.5	1,249,328	1,120,659	8.5
繰出金	2,299,536	8.3	1,849,930	1,696,501	12.8
積立金	154,169	0.6	40,567	-	-
投資・出資金・貸付金	168,255	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,739,173	9.8	481,503	-	-
うち人件費	58,307	0.2	30,913	-	-
普通建設事業費	2,613,777	9.4	459,637	-	-
うち補助	1,322,630	4.7	65,674	-	-
うち単独	1,234,673	4.4	388,936	-	-
災害復旧事業費	125,396	0.4	21,866	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,868,133	100.0	14,892,067	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	28,316	27,566	750	573	723	25,154	
2 急患医療特別会計	231	180	51	51	32	-	
3 田川市等三精沿線地域交通体系整備事業基金特別会計	179	179	-	-	69	28	
4 住宅新築資金等貸付特別会計	17	14	3	3	-	1	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

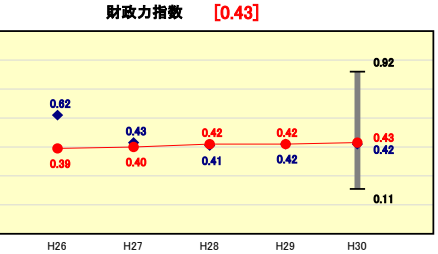
福岡県田川市

人口	47,998人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,444人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	54.55km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	28,671,809千円	将来負担比率	-%
歳出総額	27,868,133千円	市町村類型	H26 II-3 H27 I-3 H28 I-3
実質収支	626,422千円	(年度毎)	H29 I-3 H30 I-3
標準財政規模	12,950,543千円		
地方債現在高	25,182,113千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

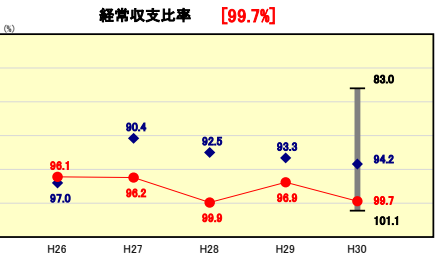
財政力



財政力指数の分析欄

本市は、旧産炭地及び過疎地域であるため、人口の減少や少子高齢化の進展が著しく、基幹産業もないことから、財政基盤が極めて弱く、低い財政力指数が続いている。生活保護費の減少などに伴う基準財政需要額の減により、財政力指数は若干増加したものの、依然、0.4程度となっており、今後も引き続き、ジェネリック医薬品の利用促進など、生活保護費の適正化に努めていくとともに、保護受給者の自立支援について、より一層の強化を図り、次世代への連鎖を防ぐための対策を講じていく予定である。

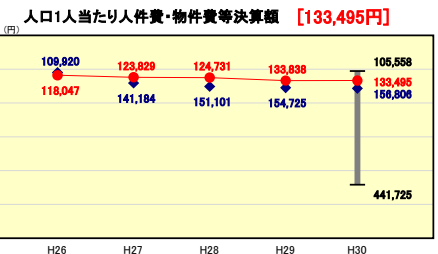
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入ベースでは減少したものの、地方交付税の減少などの要因により、平成30年度は前年度に比べ、2.8ポイント悪化した99.7%となっており、類似団体と比べても依然、高い値となっている。上述のとおり、生活保護費は減少したものの依然高額であり、今後も引き続き、保護受給者の自立支援について、より一層の強化を図り、次世代への連鎖を防ぐための対策を講じていく必要がある。また、第6次行政改革大綱に掲げた「民間委託導入」などの取組みにより、経常的経費の削減を図る。

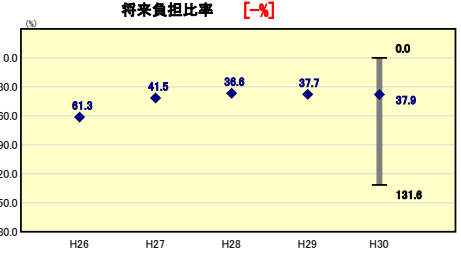
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

退職手当の減や前年度に臨時福祉給付金などの臨時的事業があったことに伴う物件費の減により、人件費・物件費の計は減少している。
 なお、分母となる人口が減少(平成30年1月1日時点48,643人→平成31年1月1日時点47,998人)したため、1人当たり決算額は微減にとどまっている。

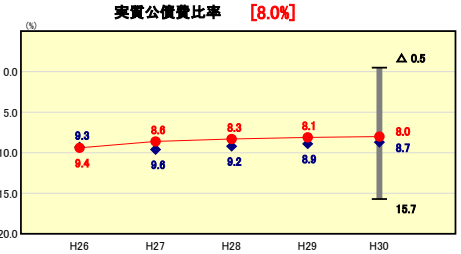
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成30年度は、平成23年度以来8年続けて将来負担比率は算定されなかった。本市は、失業対策事業、改良住宅建設事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の公共事業を実施してきたため、多くの地方債残高を抱えていたが、公債負担適正化の取り組み等により年々減少し、平成23年度以後は250億円程度を推移している。(平成15年度末343億円→平成23年度末251億円→平成30年度末252億円)
 しかしながら、特定農業施設の維持管理のための基金など充当可能基金残高が多額(平成30年度末166億円)であるため、将来負担比率の算定には至っていない。

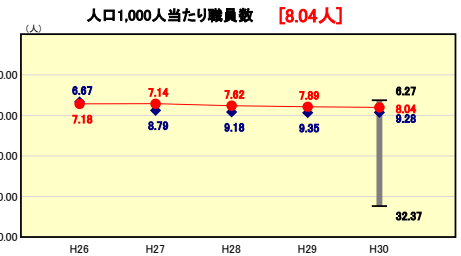
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

普通会計の公債費は近年25億円前後を推移し、実質公債費比率もほぼ横ばいが続いており、平成30年度も類似団体平均を下回る値となっている。
 しかしながら、令和元年度以降は中学校再編や東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致のための施設整備など、多額の普通建設事業が予定されており、公債費負担の増加も予想されるため、投資的事業の縮減や見直しを行うほか、引き続き、過疎対策事業債などの財源確保に努める必要がある。

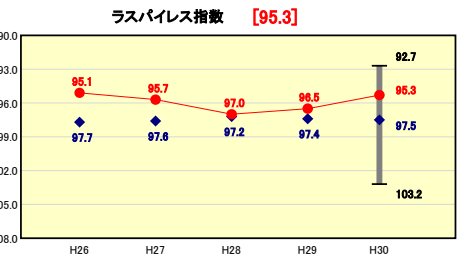
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成30年度の職員数は前年度に比べ2名の増となった一方、人口は前年度に比べ645人の減となったため、人口1,000人当たりの職員数は増加している。これは、新中学校の再編や汚水処理の推進など喫緊の行政課題に対応するための体制強化を図ったことによるものである。
 今後も平成30年3月に策定した第2次定員管理計画に定める目標職員数を踏まえた上で、行政需要の変化に対応した適切な職員数の管理を行う予定である。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄

平成30年度の変動要因としては、職員構成の変動(経験年数階層の変動)が主な要因として挙げられる。このことにより、ラスパイルズ指数は、類似団体の平均値を大きく下回ることとなった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

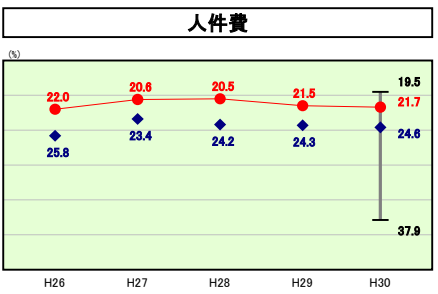
福岡県田川市

経常収支比率の分析

人口	47,998	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,444	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	54.55	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	28,671,809	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	27,868,133	千円	市町村類型	H26 II-3 H27 I-3 H28 I-3	
実質収支	626,422	千円	(年度毎)	H29 I-3 H30 I-3	
標準財政規模	12,950,543	千円			
地方債現在高	25,182,113	千円			

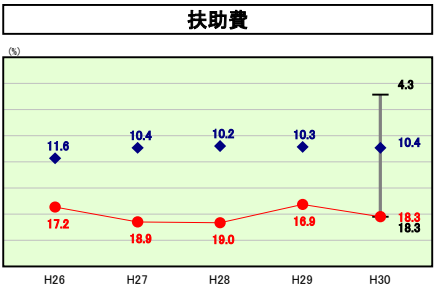


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



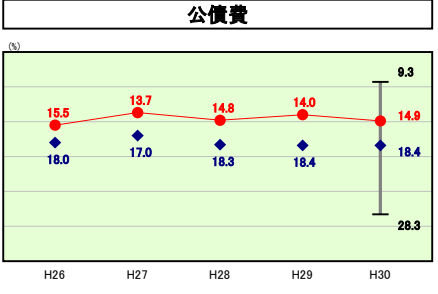
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、その要因としてごみ処理業務や消防業務、介護保険業務など一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費に充てる負担金や病院事業の公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均と同程度であり、これらも含めた人件費関係経費全体について、抑制を図っていく必要がある。



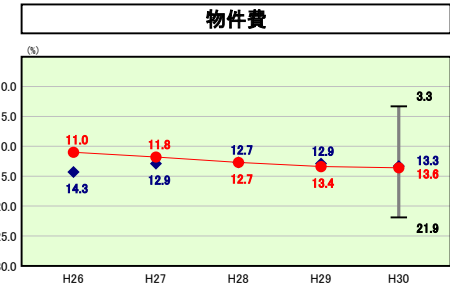
扶助費の分析欄

前年度と比べると歳出ベースでは減少したものの、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を大幅に上回っており、その主な要因として、多額にのぼる生活保護費が挙げられる。
 本市は、旧産炭地であることや地域経済の低迷などの要因により、低所得者及び失業者が多く、保護率が他団体に比べ非常に高いものとなっている。(保護率平成30年度平均57.7パーミル)
 今後も引き続き、生活困窮者への自立支援策などを通じ、生活保護費の削減を図る必要がある。



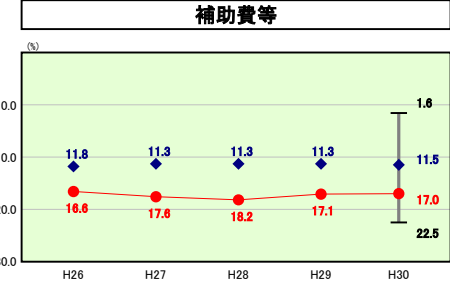
公債費の分析欄

失業対策事業、改良住宅建設事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の公共事業を実施し、多くの地方債残高を抱えることとなったため、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっていった。しかしながら、新規地方債の借入抑制を行ってきた結果、地方債残高は平成18年度末で320億円であったものが平成23年度以降は250億円前後を推移しており、近年は公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を数ポイント下回る状況が続いている。



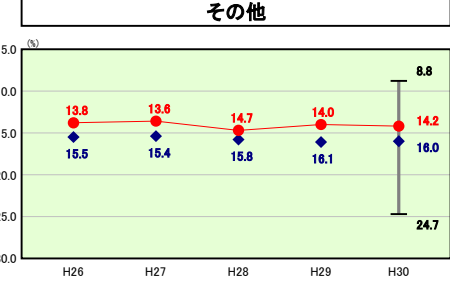
物件費の分析欄

近年、各種業務の民間委託化などにより、物件費は増加傾向が続いている。
 なお、第6次行政改革大綱に掲げた「民間委託導入」を進めると、(人件費などが減少し、)物件費は増加することとなるため、今後も増加することが予想される。



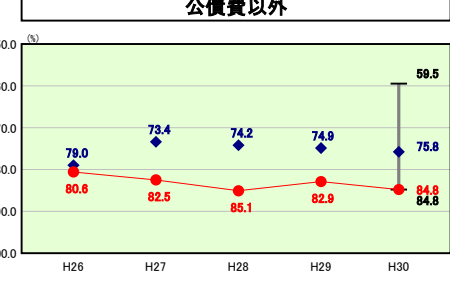
補助費等の分析欄

本市では、消防組合や清掃施設組合などの一部事務組合に加え、市立病院に対する補助金(繰出金)があることにより、類似団体平均を上回ることとなっている。
 なお、市立病院への繰出金のうち経常的なものは、繰出額の算出方法の見直しもあって、平成24年度の7.0億円から平成27年度は10.4億円へと増加が続いていたが、経営状況改善に伴い、減少し、平成29年度以降は9億円程度を推移している。



その他の分析欄

その他のうち、大半を占めるのは繰出金であるが、内容としては、国民健康保険、後期高齢者医療保険及び介護保険にかかるものとなっている。
 なお、後期高齢者医療保険事業に対する繰出金の減少に伴い、繰出金(歳出ベース)は微減となっている。



公債費以外の分析欄

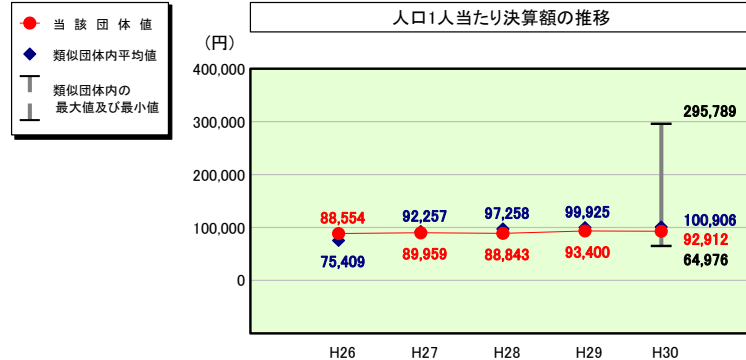
公債費以外については、概ね類似団体平均の割合で推移してきたが、物件費及び補助費等の増や類似団体平均を大幅に上回っている扶助費の影響により、悪化が続いており、平成30年度も類似団体平均に比べ、9.0ポイント高い値となっている。
 経常収支比率の改善には、市税等の経常一般財源の増収に加え、特に扶助費の削減が重要であるが、現下の経済情勢を踏まえると、困難を伴うものとなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県田川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

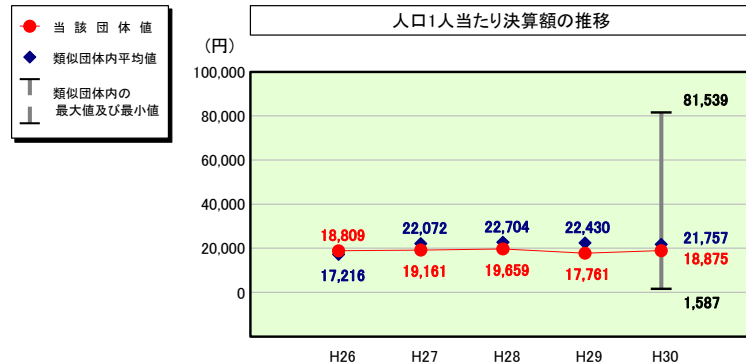
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,142,424	65,470	84,679	▲ 22.7
賃金(物件費)	534,309	11,132	6,771	▲ 64.4
一部事務組合負担金(補助費等)	637,369	13,279	10,249	▲ 29.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	204,199	4,254	835	▲ 409.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,629	1,784	4,010	▲ 55.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,307	1,215	1,615	▲ 24.8
▲退職金	▲ 202,659	▲ 4,222	▲ 7,253	▲ 41.8
合計	4,459,578	92,912	100,906	▲ 7.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.04	9.28	▲ 1.24
ラスパイレス指数	95.3	97.5	▲ 2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

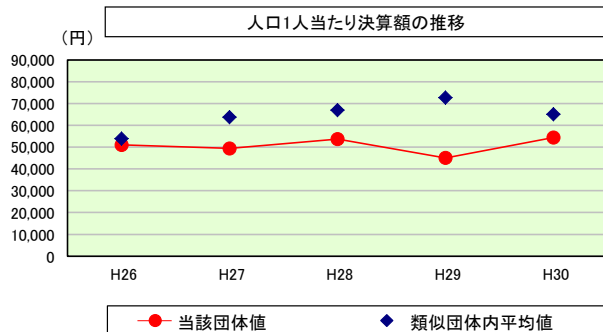


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,504,793	52,185	59,453	▲ 12.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	506,182	10,546	15,919	▲ 33.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	172,241	3,589	2,366	▲ 51.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,044	897	377	▲ 137.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 530,554	▲ 11,054	▲ 5,971	▲ 85.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,789,741	▲ 37,288	▲ 50,395	▲ 26.0
合計	905,965	18,875	21,757	▲ 13.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	2,543,691	51,047	▲ 45.7	53,896	▲ 13.4	▲ 32.3
うち単独分	862,549	17,310	▲ 51.3	20,608	▲ 15.8	▲ 35.5
H27	2,442,039	49,383	▲ 3.3	63,727	▲ 18.2	▲ 21.5
うち単独分	688,250	13,918	▲ 19.6	34,577	▲ 67.8	▲ 87.4
H28	2,643,789	53,745	8.8	66,954	5.1	▲ 3.7
うち単独分	942,652	19,163	37.7	37,305	7.9	▲ 29.8
H29	2,192,597	45,075	▲ 16.1	72,656	8.5	▲ 24.6
うち単独分	1,170,741	24,068	25.6	36,448	▲ 2.3	▲ 27.9
H30	2,613,777	54,456	20.8	65,080	▲ 10.4	▲ 31.2
うち単独分	1,234,673	25,723	6.9	38,201	4.8	▲ 2.1
過去5年間平均	2,487,179	50,741	▲ 7.1	64,463	1.6	▲ 8.7
うち単独分	979,773	20,036	▲ 0.1	33,428	12.5	▲ 12.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

福岡県田川市

人口	47,998人(※1.1.現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	47,444人(※1.1.現在)	連結実質赤字比率	-	%	
世帯数	54,357世帯	実質公債費比率	8.0	%	
歳入総額	28,871,909千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	27,868,133千円	市町村類型	H26 II-3	H27 I-3	H28 I-3
実質収支	626,422千円	(年度毎)	H29 I-3	H30 I-3	
標準財政規模	12,950,543千円				
地方債現在高	25,182,113千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 扶助費については、類似団体平均の概ね2倍となっている。(扶助費以外については、類似団体平均と概ね同水準あるいは低い値となっている。)
 本市は、旧産炭地であることや地域経済の低迷などの要因により、低所得者及び失業者が多く、保護率が他団体に比べ非常に高い(保護率:平成30年度平均57.7パーセント)ものとなっており、生活保護費も多額となっている。今後引き続き、生活困窮者への自立支援策などを通じ、生活保護費の削減を図る必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

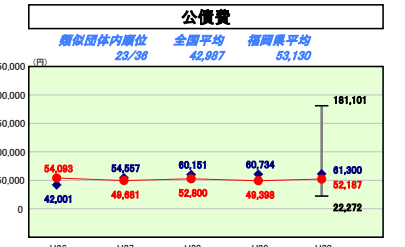
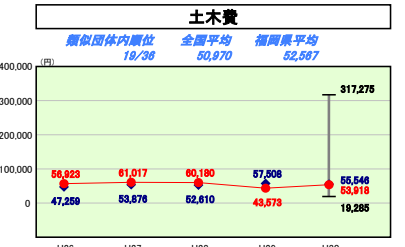
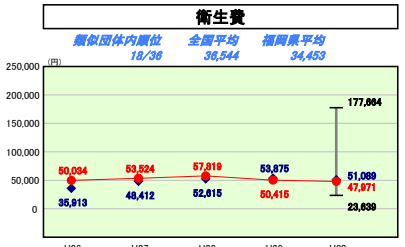
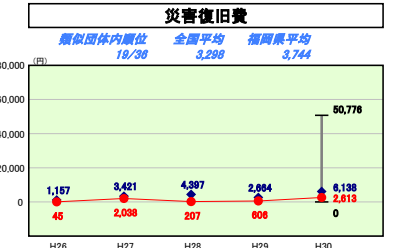
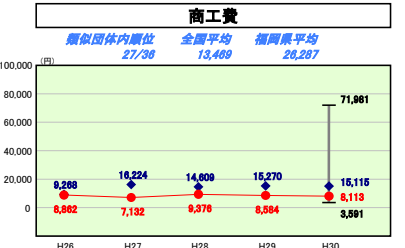
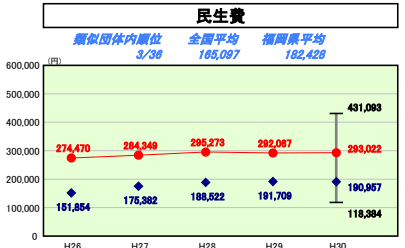
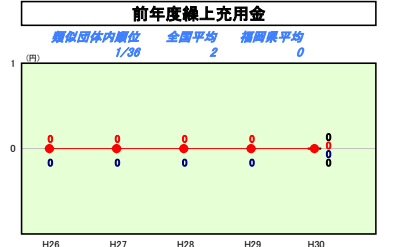
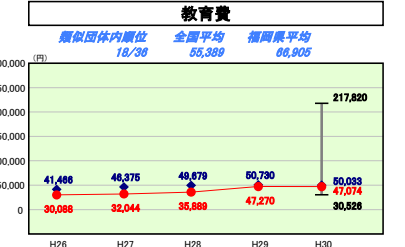
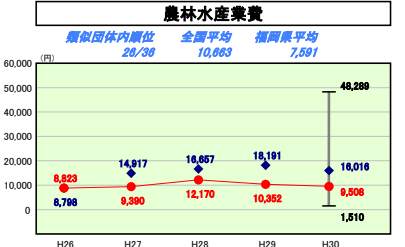
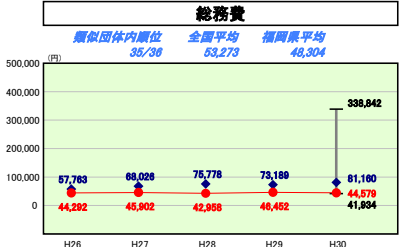
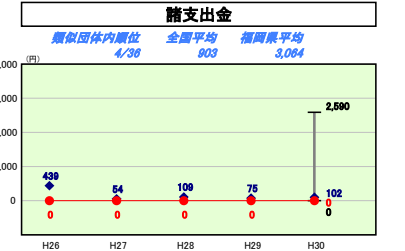
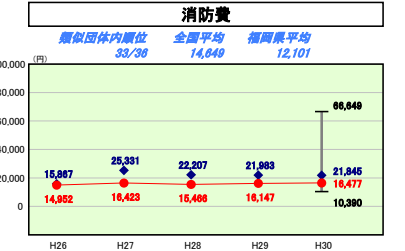
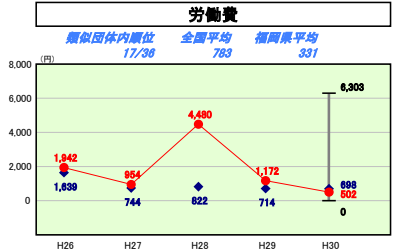
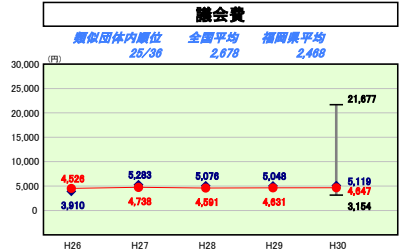
平成30年度

福岡県田川市

人口	47,998人(※1.1.1調査)	実収赤字比率	-%
うち日本人	47,444人(※1.1.1調査)	通給実収赤字比率	-%
世帯	54,35世帯	実収公債費比率	8.0%
歳入総額	28,871,909千円	将来負担比率	-%
歳出総額	27,868,133千円	市町村類型	H26 II-3 H27 I-3 H28 I-3
実収収支	626,422千円	(年度毎)	H29 I-3 H30 I-3
標準財政規模	12,950,543千円		
地方債現在高	25,182,113千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



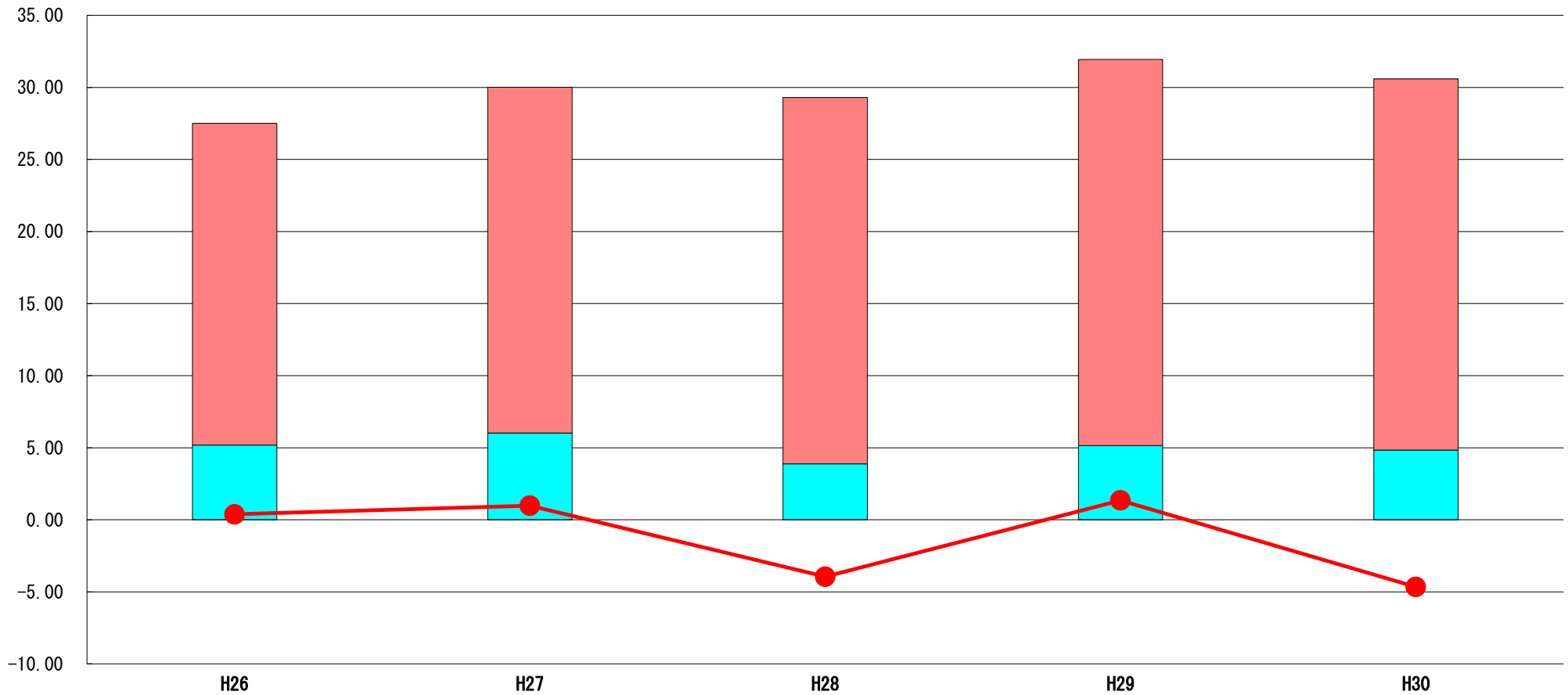
目的別歳出の分析
 民生費については、類似団体平均の1.5倍と多額となっており、歳出全体の約5割を占めるに至っている。(民生費以外については、概ね類似団体平均と同水準あるいは低い値となっている。)
 本市は、旧産炭地であることや地域経済の低迷などにより、低所得者及び失業者が多く、生活保護費などの扶助費が多額となっていることが、この主な要因である。
 今後も引き続き、生活困窮者への自立支援策などを通じ、生活保護費の削減を図る必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

福岡県田川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		22.32	24.00	25.41	26.79	25.74
実質収支額		5.18	6.02	3.89	5.15	4.84
実質単年度収支		0.38	0.98	▲ 3.95	1.35	▲ 4.66

分析欄

実質単年度収支は、年度ごとの増減はあるものの、押しなべて収支均衡の状態にあり、財政調整基金の残高も徐々に増加していたところであるが、平成30年度は減少に転じている。

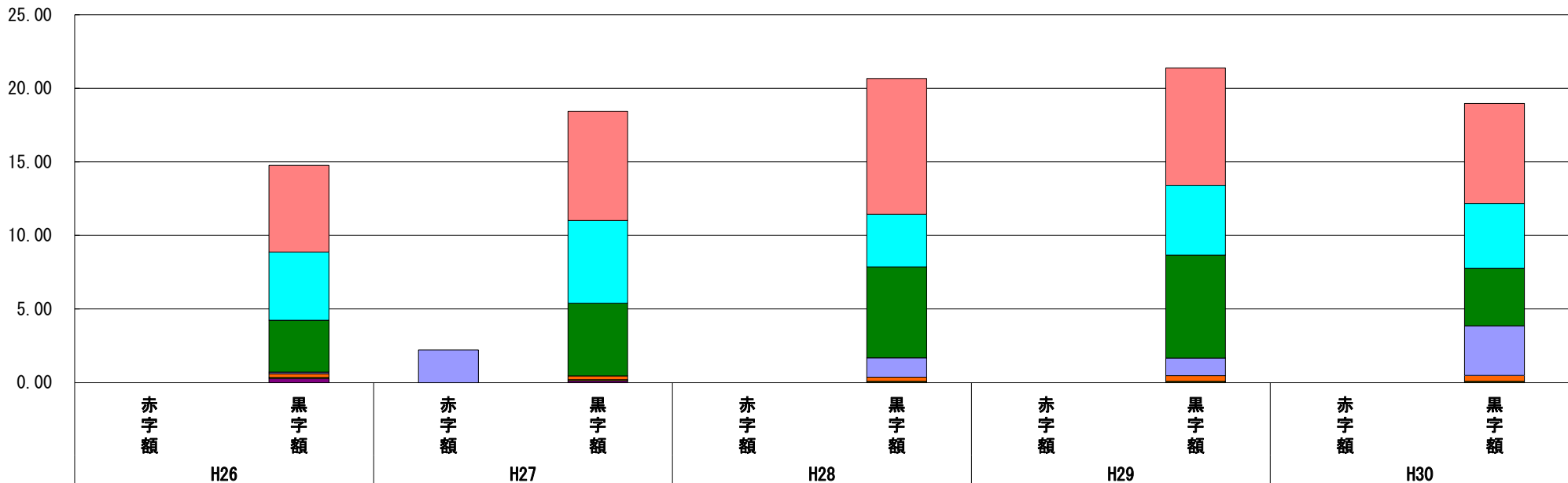
今後も行政改革や市税等及び市有財産の処分などの歳入確保策を図ることにより、地方交付税の削減等外部要因の変化に耐えうる財政基盤の確立を目指していかなければならない。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福岡県田川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
病院事業会計		5.89	7.42	9.23	7.97	6.80
一般会計		4.63	5.62	3.58	4.74	4.42
水道事業会計		3.52	4.94	6.18	7.01	3.89
国民健康保険特別会計		0.11	▲ 2.21	1.31	1.19	3.38
急患医療特別会計		0.26	0.26	0.27	0.38	0.39
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.07	0.08	0.08	0.08
住宅新築資金等貸付特別会計		0.28	0.13	0.02	0.02	0.02
田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

病院事業会計においては、平成22年度までの3年間資金不足が発生していたが、経営再建のため、平成22年度から平成24年度まで一般会計から各年度約4.8億円の基準外繰出しを行っていたこともあり、以後、資金不足も発生していない。また、平成25年度以降はそれまでの交付税算定基準から、繰出基準に基づく不採算経費の積上方式へと変更したことにより、基準内繰出額も平成24年度の約7.0億円から平成27年度の約10.4億円まで増加が続いていたが、経営状況の改善に伴い、減少し、平成29年度以降は9億円程度を推移している。

国民健康保険特別会計においては、平成27年度に約3億円の赤字が発生したが、この赤字については、平成28年度に一般会計からの法定外繰出しにより補填している。また、平成28年度から国民健康保険税の税率改正（引上げ）を実施したこともあり、以降は赤字が発生していない。

以上の会計を除くと、各会計とも黒字が続いている。

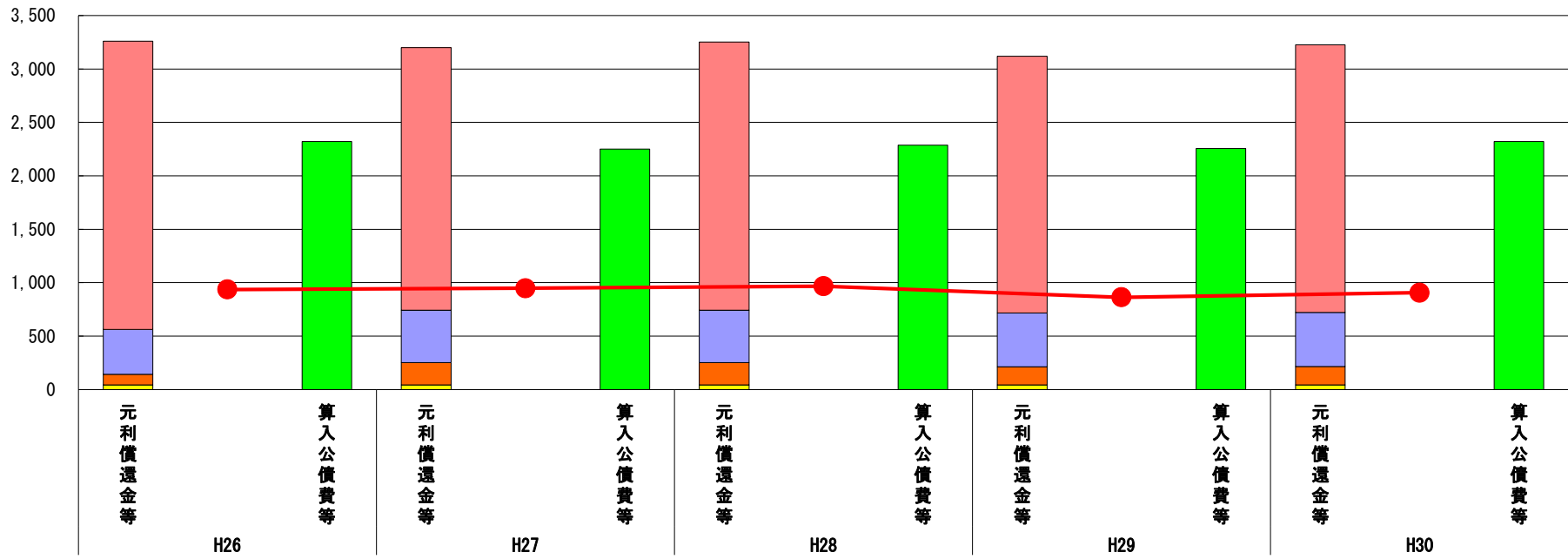
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県田川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,695	2,456	2,509	2,403	2,505
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		422	490	492	503	506
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		97	209	208	170	172
	債務負担行為に基づく支出額		45	44	44	43	43
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,322	2,251	2,286	2,255	2,320
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		937	948	967	864	906

分析欄

普通会計の公債費は近年25億円前後を推移し、実質公債費比率もほぼ横ばいが続いており、平成30年度も類似団体平均を下回る値となっている。
 しかしながら、令和元年度以降は中学校再編や東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致のための施設整備など、多額の普通建設事業が予定されており、公債費負担の増加も予想されるため、投資的事業の縮減や見直しを行うほか、引き続き、過疎対策事業債などの財源確保に努める必要がある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

本市では、満期一括償還地方債の借入を行っていないため、本欄は該当がない。

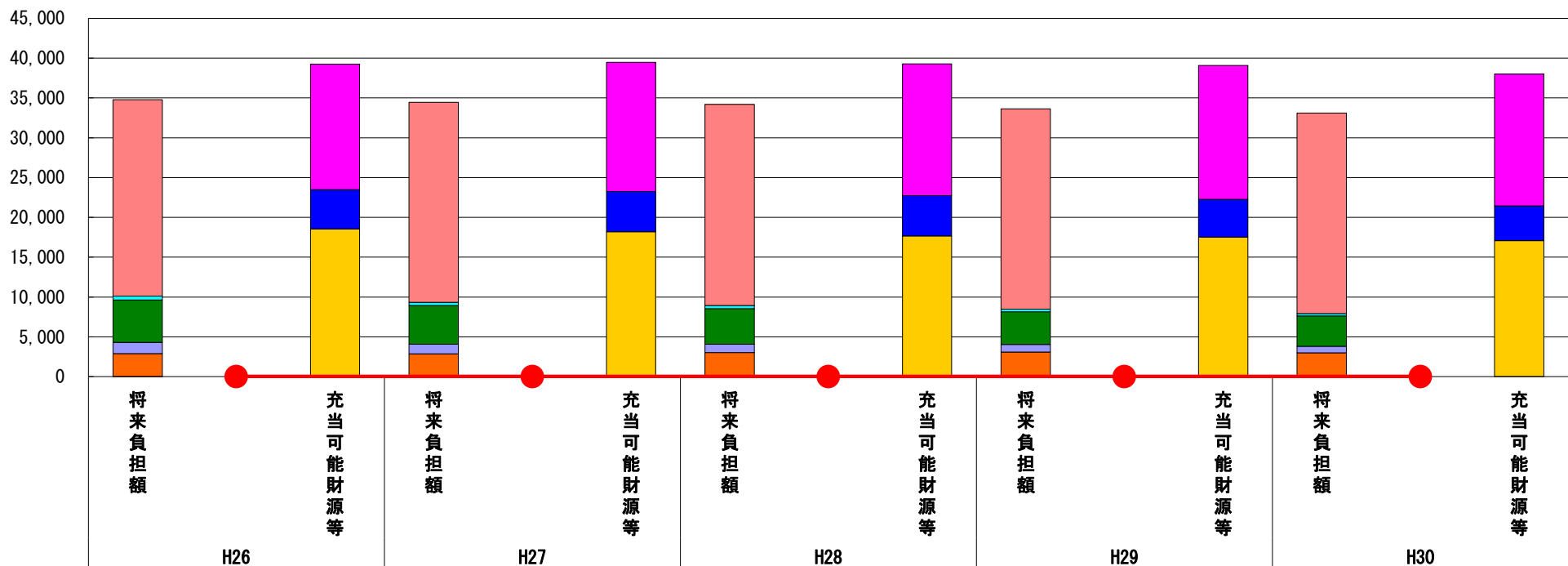
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県田川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,657	25,093	25,266	25,160	25,182
	債務負担行為に基づく支出予定額		465	420	377	333	290
	公営企業債等繰入見込額		5,324	4,845	4,473	4,115	3,792
	組合等負担等見込額		1,408	1,211	1,051	949	825
	退職手当負担見込額		2,909	2,866	3,026	3,087	3,001
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,756	16,200	16,542	16,798	16,555
	充当可能特定歳入		4,912	5,074	5,074	4,740	4,351
	基準財政需要額算入見込額		18,573	18,186	17,657	17,534	17,093
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,478	▲ 5,024	▲ 5,080	▲ 5,428	▲ 4,908

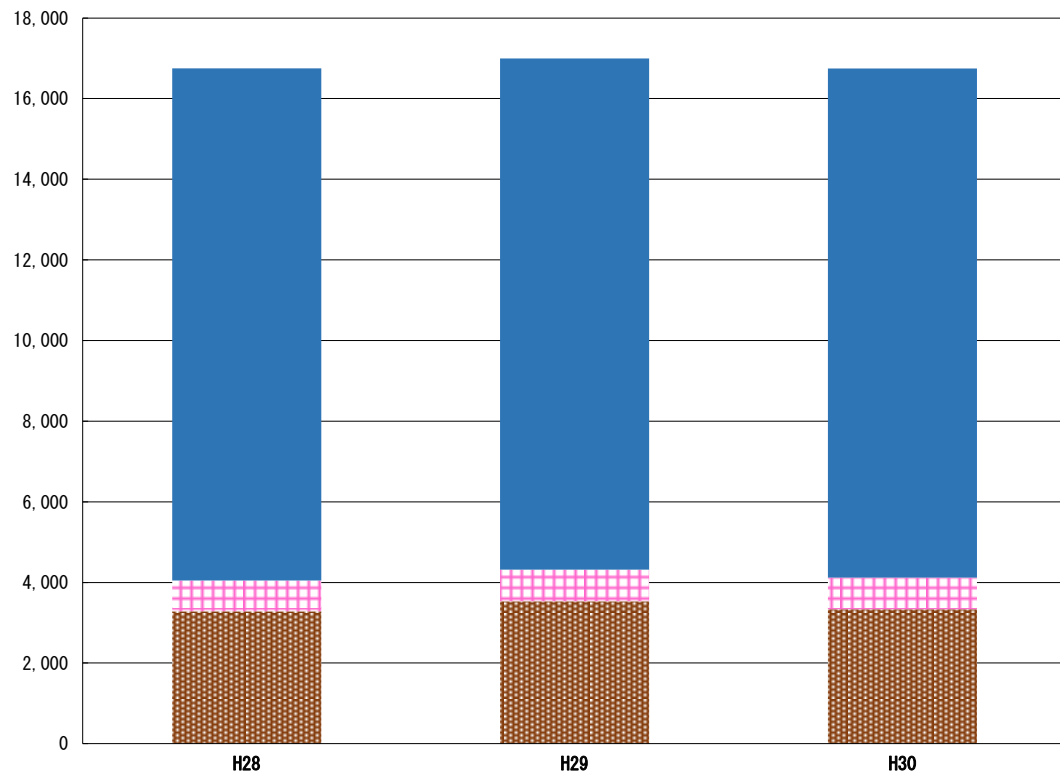
分析欄

平成30年度は、平成23年度以来8年続けて将来負担比率は算定されなかった。
 本市は、失業対策事業、改良住宅建設事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の公共事業を実施してきたため、多くの地方債残高を抱えていたが、公債費負担適正化の取り組み等により年々減少し、平成23年度以後は250億円程度を推移している。(平成15年度末343億円→平成23年度末251億円→平成30年度末252億円)
 しかしながら、特定農業施設の維持管理のための基金など充当可能基金残高が多額(平成30年度末166億円)であるため、将来負担比率の算定には至っていない。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
その他特定目的基金	田川市特定農業施設管理基金	7,699	7,713	7,730
	田川市下水道施設整備基金	1,705	1,705	1,705
	田川市廃棄物処理施設整備基金	1,090	1,113	1,088
	田川市市営住宅基金	456	456	457
	田川市高齢者等保健福祉基金	446	426	426
	基金残高合計	16,751	16,996	16,747

平成30年度

福岡県田川市

基金全体

(増減理由)

平成30年度末の基金残高（全体）は、前年度末と比べ約2億円の減となっている。この主な要因は、下記のとおり財政調整基金が約2億円減少したことである。

(今後の方針)

下記のとおり、財源調整可能基金（財政調整基金+減債基金）については、適正規模と考えている30億円から40億円程度の水準をキープするため、計画的な財政運営に努めていきたいと考えている。

また、その他特定目的基金については、各基金の設置目的（基金の使用）に応じて積立てや取崩しを行っていくこととなるが、大部分を占める「特定農業施設管理基金」は、基金の運用益で各年度の施設維持管理経費を捻出することを目指しているため、今後も同程度の残高を維持する必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

地方財政法などの規定に基づき、前年度決算剰余金の2分の1を下らない額（3.5億円）を積み立てたものの、平成30年度収支において財源不足が生じる見込みであったことから、5.5億円の取崩しを行っており、この結果、平成30年度末の基金残高は、前年度末と比べ約2億円の減となっている。

(今後の方針)

本市の人口規模や財政規模を考慮すると、財源調整可能基金（財政調整基金+減債基金）の適正規模は30億円から40億円程度と考えているが、平成30年度末の残高は約41億円と概ね適正水準であり、今後も同程度の水準を維持していきたい。しかしながら、中学校再編や東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致のための施設整備など多額の経費を要する事業も予定されており、計画的な財政運営を行わなければ、財源調整可能基金の過度な減少を招く恐れがある。

減債基金

(増減理由)

平成30年度は基金運用益の積立てによる微増のみであり、基金残高は、前年度末と比べ、ほぼ同額である。

(今後の方針)

本市の人口規模や財政規模を考慮すると、財源調整可能基金（財政調整基金+減債基金）の適正規模は30億円から40億円程度と考えているが、平成30年度末の残高は約41億円と概ね適正水準であり、今後も同程度の水準を維持していきたい。しかしながら、中学校再編や東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致のための施設整備など多額の経費を要する事業も予定されており、計画的な財政運営を行わなければ、財源調整可能基金の過度な減少を招く恐れがある。

その他特定目的基金

(基金の使用)

【特定農業施設管理基金】臨時石炭鉱害復旧法に基づく鉱害復旧事業等で設置し、市が管理する特定農業施設（可動井げきなど）の維持管理
 【下水道施設整備基金】下水道施設の整備
 ※ 本市の汚水処理対策の方針転換に伴い、平成30年9月議会において基金条例の改正を行っており、平成31年4月から基金名称が「浄化槽整備基金」へ、設置目的（基金の使用）が「浄化槽の整備」へと変更となっている。

(増減理由)

【特定農業施設管理基金】平成30年度末の基金残高は、前年度末と比べ約2千万円の増となっている。施設の維持管理経費の財源として約4.5千万円の取崩しを行ったが、基金の運用益約6千万円の積立てを行っている。
 【下水道施設整備基金】本基金については、下段（今後の方針）のとおり、平成31年4月以降の事業費の財源として取崩しを行う予定であったため、平成30年度は基金運用益の積立てによる微増のみである。

(今後の方針)

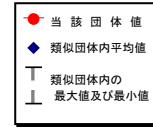
【特定農業施設管理基金】当該基金は基金運用益で各年度の維持管理経費を捻出することを目的としているため、今後も同程度の残高を維持する必要がある。
 【下水道施設整備基金】単独浄化槽等から合併浄化槽への早期転換を促すため、令和元年度から令和10年度までの10年間に限り、浄化槽設置費補助制度を拡充することとしており、当該事業費の財源として取崩しを行う予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

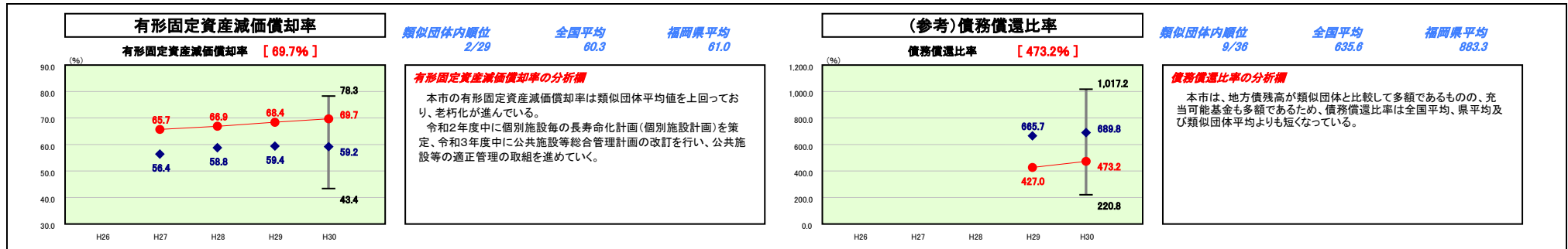
平成30年度

福岡県田川市

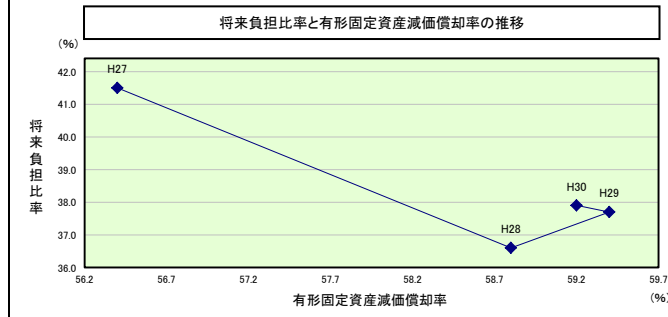
人口	47,998人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	47,444人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	54.55 km ²	実質公債費比率	8.0 %
歳入総額	28,671,809千円	将来負担比率	- %
歳出総額	27,868,133千円	市町村類型	H26 II-3 H27 I-3 H28 I-3
実質収支	626,422千円	(年度毎)	H29 I-3 H30 I-3
標準財政規模	12,950,543千円		
地方債現在高	25,182,113千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



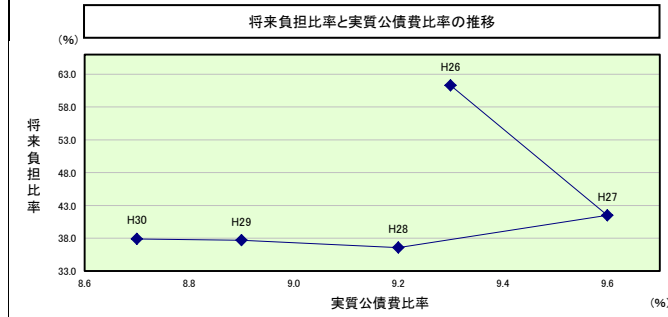
分析欄

本市は、地方債残高が類似団体と比較して多額であるものの、充当可能基金も多額であるため、将来負担比率は算定されていないが、それまで減少傾向にあった地方債残高が27年度に増加へ転じて以降、ほぼ横ばいが続いており、今後の公債費の増大が懸念されることである。また、有形固定資産減価償却率は、全国平均、県平均及び類似団体平均を上回っており、施設の老朽化が進んでいる。今後は、早期に個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)を策定し、公共施設等の総合適正管理の取組を進めていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	65.7	66.9	68.4	69.7
類似団体内平均値	将来負担比率	-	41.5	36.6	37.7	37.9
	有形固定資産減価償却率	-	56.4	58.8	59.4	59.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

本市は、地方債残高が類似団体と比較して多額であるものの、充当可能基金も多額であるため、将来負担比率は算定されていない。また、実質公債費比率も類似団体平均以下で推移していることである。しかしながら、それまで減少傾向にあった地方債残高が27年度に増加へ転じて以降、ほぼ横ばいが続いており、今後の公債費の増大が懸念されることである。

(参考)

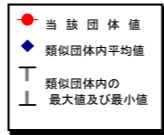
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.4	8.6	8.3	8.1	8.0
類似団体内平均値	将来負担比率	61.3	41.5	36.6	37.7	37.9
	実質公債費比率	9.3	9.6	9.2	8.9	8.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

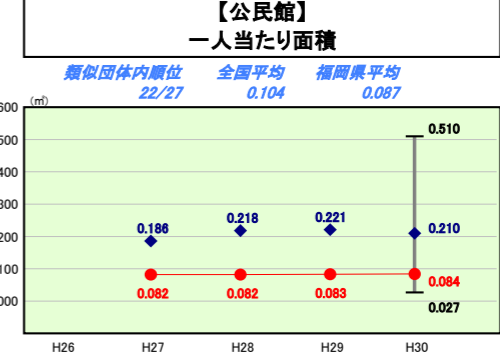
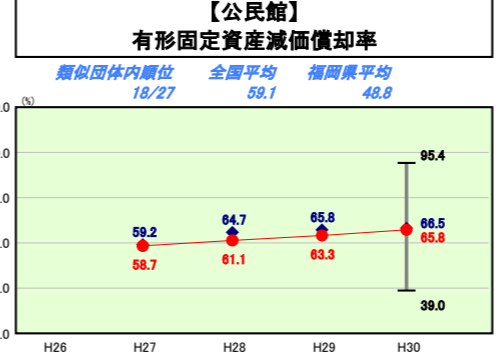
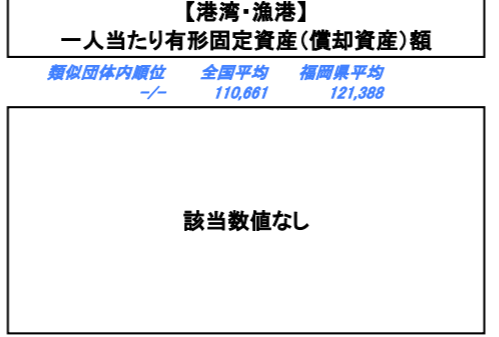
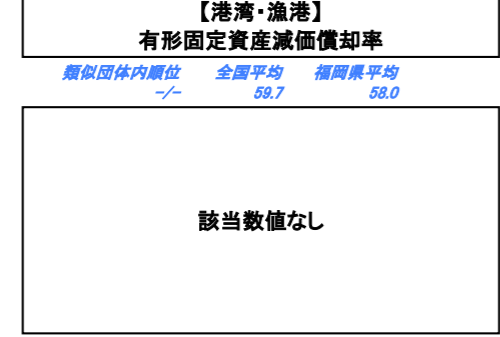
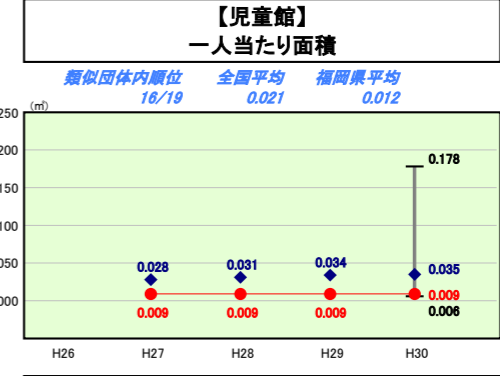
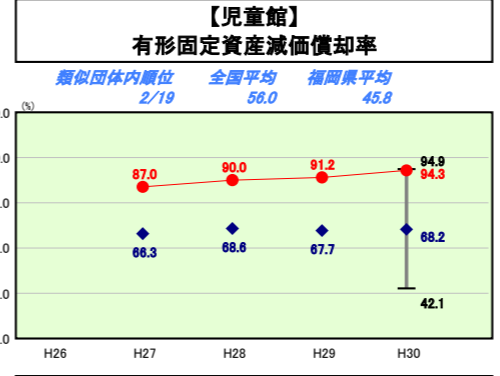
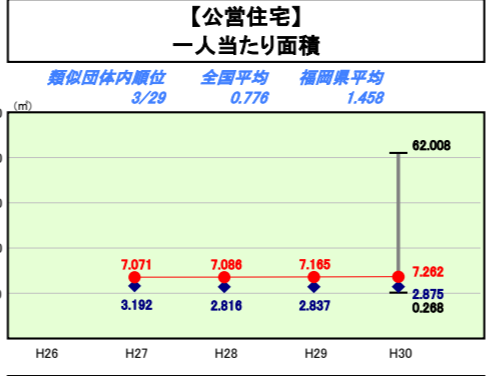
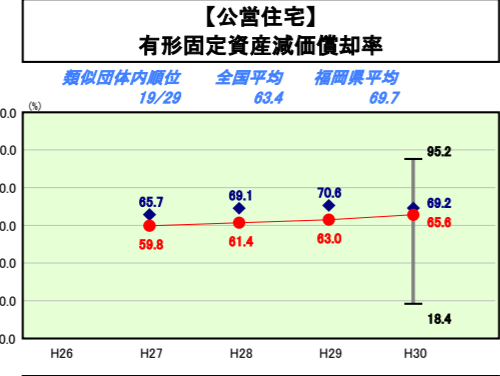
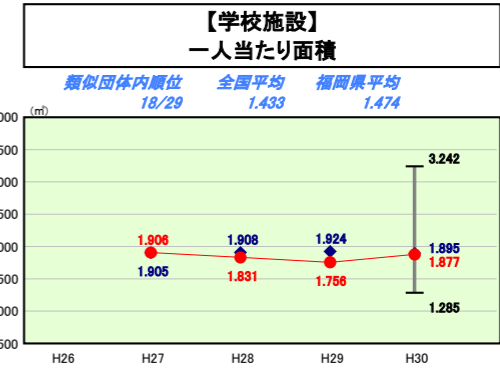
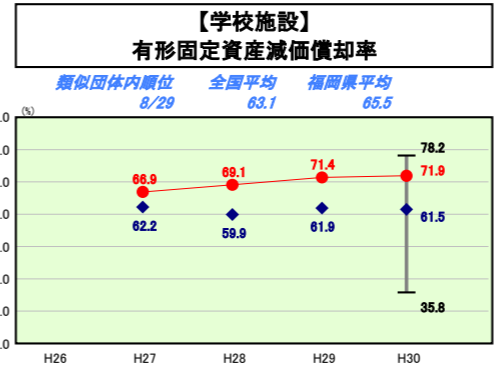
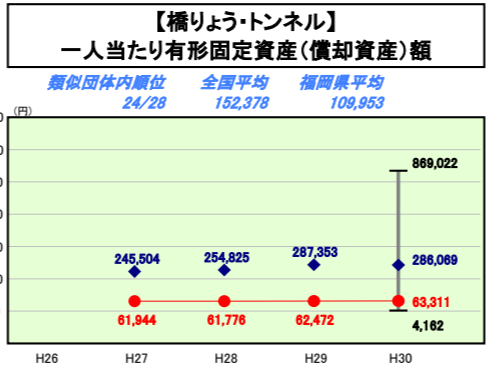
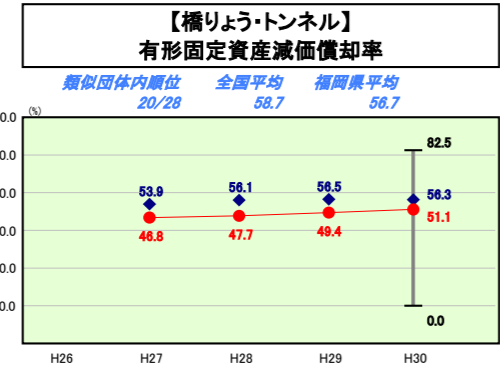
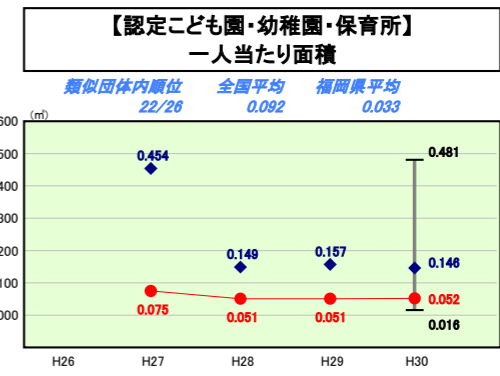
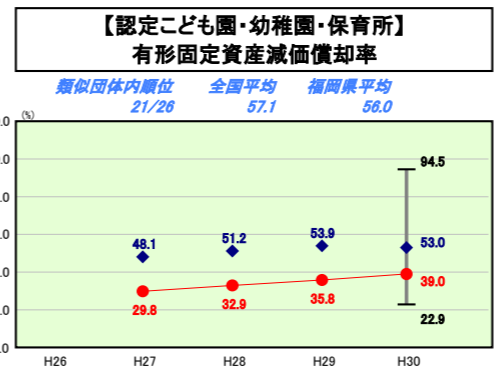
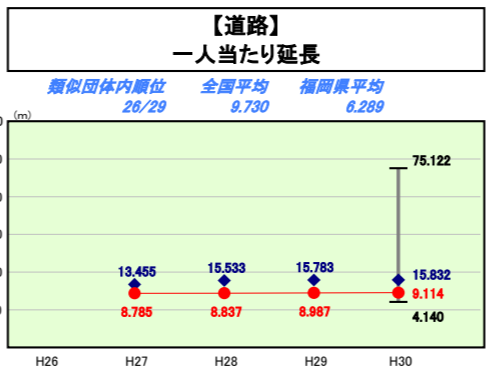
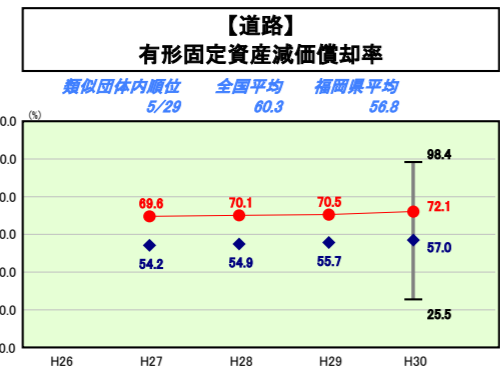
平成30年度

福岡県田川市

人口	47,998人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,444人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	54.55 km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	28,671,809千円	将来負担比率	-%
歳出総額	27,868,133千円	市町村類型	H26 II-3 H27 I-3 H28 I-3
実質収支	626,422千円	(年度毎)	H29 I-3 H30 I-3
標準財政規模	12,950,543千円		
地方債現在高	25,182,113千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

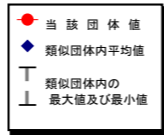
【道路】及び【橋りょう・トンネル】は、人口一人当たりの施設量が類似団体平均値より低いが、【道路】の有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より高く、老朽化が進んでいる。
 【公営住宅】は、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より3.6ポイント低いが、人口一人当たりの面積は類似団体平均値の2.5倍を超えるほど多い。
 【認定こども園・幼稚園・保育所】は、平成25年度及び平成26年度に幼稚園2園及び保育所1園を複合施設として建替えたため、有形固定資産減価償却率が低下し、類似団体平均値より4.0ポイント低い。
 【学校施設】及び【児童館】は、人口一人当たりの施設量が類似団体平均値より多く、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より高く、老朽化が進行した多くの施設を抱えている。
 【公民館】は、人口一人当たりの施設量が類似団体平均値より少なく、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より低い。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

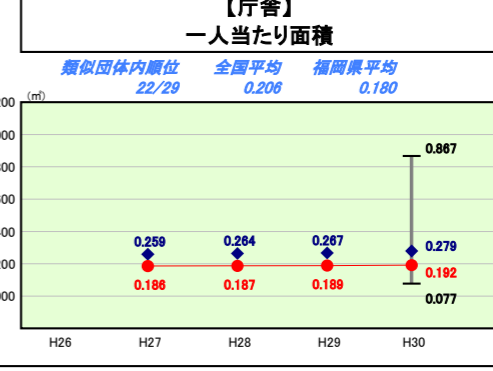
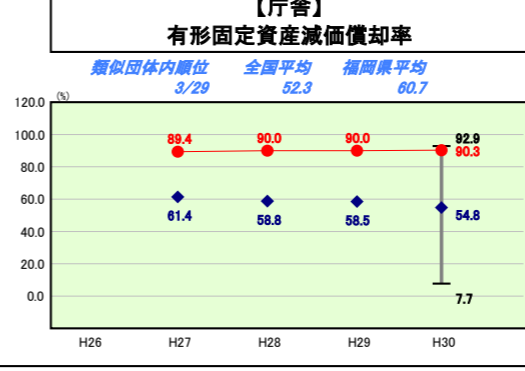
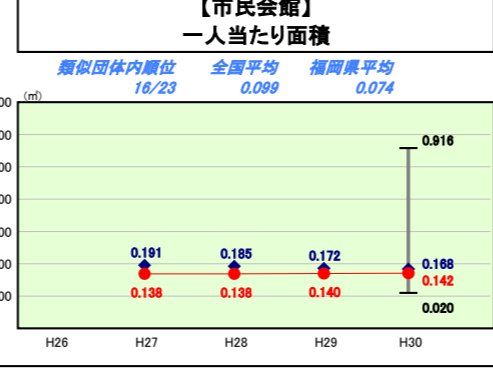
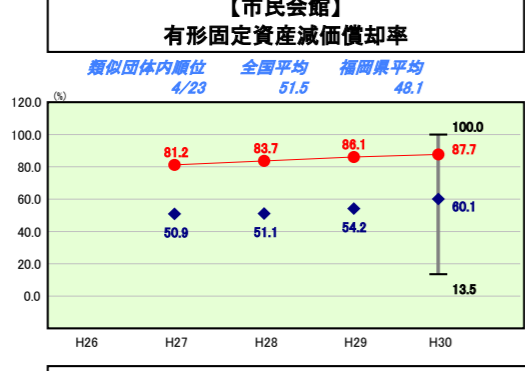
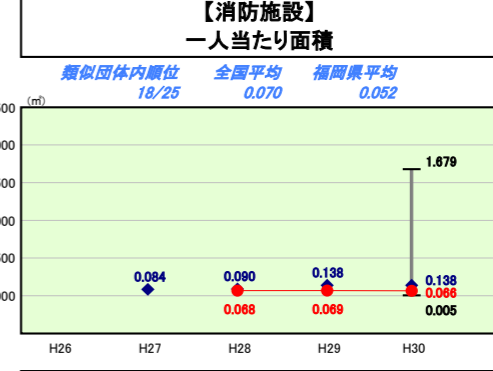
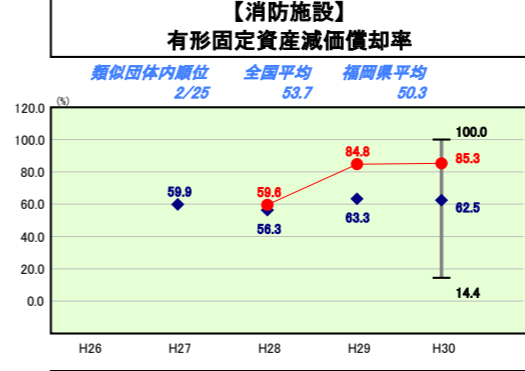
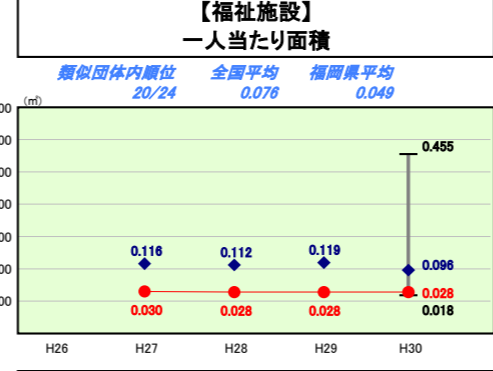
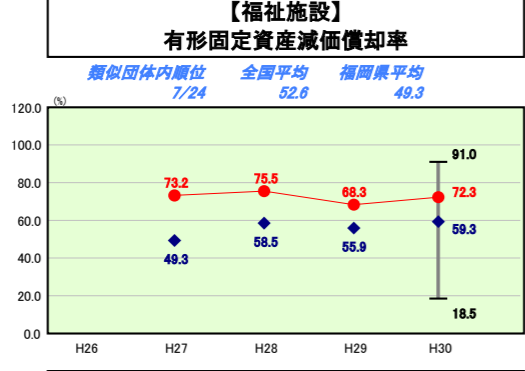
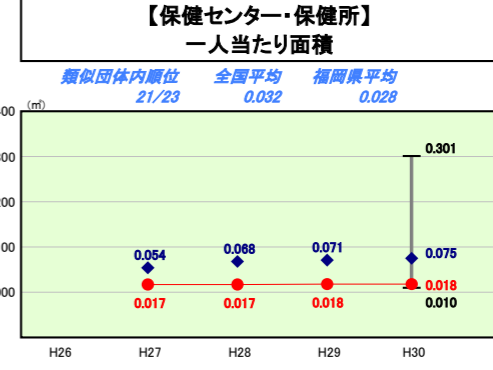
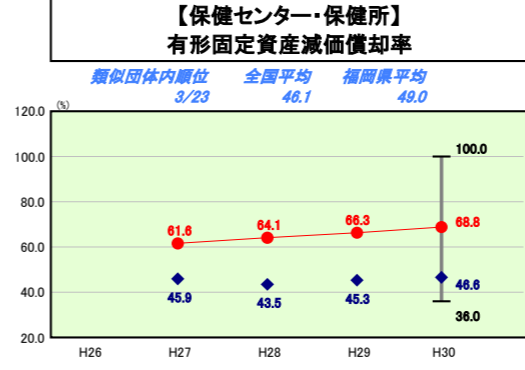
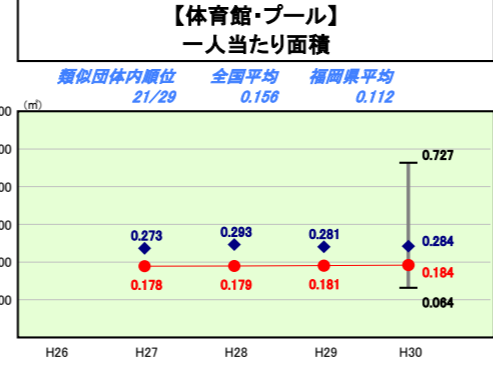
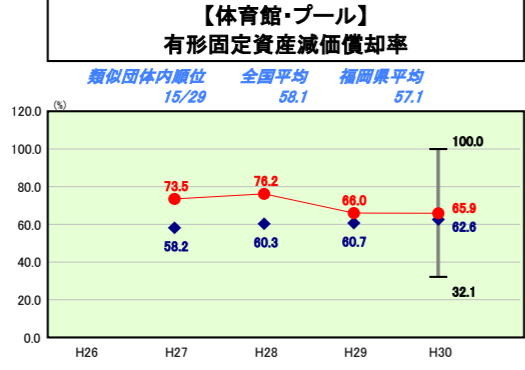
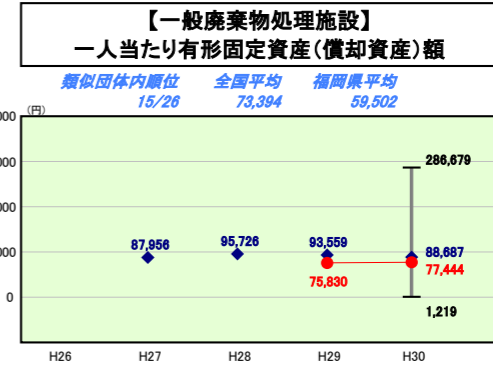
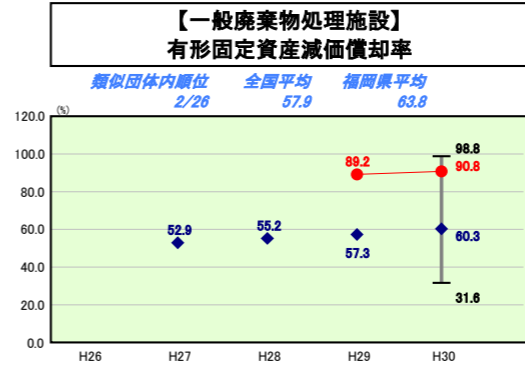
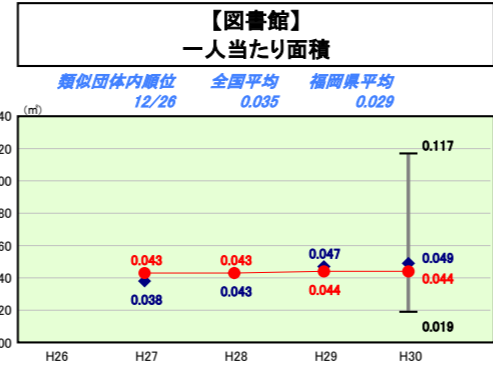
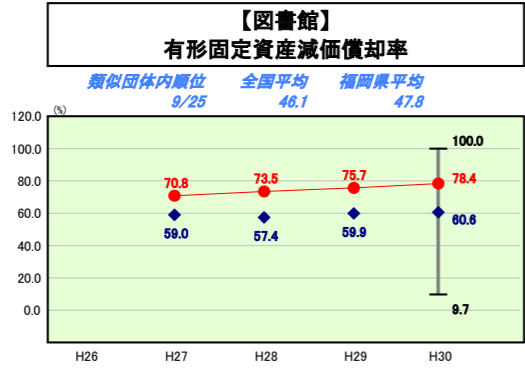
平成30年度

福岡県田川市

人口	47,998人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,444人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	54.55 km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	28,671,809千円	将来負担比率	-%
歳出総額	27,868,133千円	市町村類型	H26 II-3 H27 I-3 H28 I-3
実質収支	626,422千円	(年度毎)	H29 I-3 H30 I-3
標準財政規模	12,950,543千円		
地方債現在高	25,182,113千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 全ての施設が、人口一人当たりの施設量は類似団体平均値より少ないが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より高く、老朽化が進んでいる。
 令和2年度中に個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を策定、令和3年度中に公共施設等総合管理計画の改訂を行い、公共施設等の適正管理の取組を進めていく。